

働き方改革で連携協定

十六銀、大垣共立銀 岐阜信金と岐阜労働局

企業向けセミナー展開へ



働き方改革に係る包括連携協定書を手にする各金融機関の出席者と稲原俊浩局長(右)＝岐阜市金竜町、岐阜合同庁舎

十六銀行と大垣共立銀行、岐阜信用金庫の3金融機関は29日、岐阜労働局と働き方改革に係る包括連携協定を結んだ。取引先企業のワークライフバランス(仕事と生活の両立)の推進や労働生産性向上などに連携して取り組む。県内初の取り組み。

各金融機関は、同局と連携して企業向けに関連セミナーを開催。同局が各金融機関の職員向けに関連する助成金制度などを周知して、職員が取引先企業に活用を促す。

岐阜市金竜町の岐阜合同庁舎で協定締結式があり、稲原俊浩局長と十六銀行の石黒明秀執行役員経営管理部長、大垣共立銀行の関谷隆夫常務人事部長、岐阜信用金庫の臼井正浩常務理事が出席。稲原局長は「1社でも多く働き方改革への理解を得て、助成金活用を周知していきたい」とあいさつ。金融機関の出席者は「地域のお客さまに対して情報発信をしていくことは責務。一生懸命取り組みたい」と述べた。